



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
 コード番号 6363 U R L <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 原田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) James Timmers T E L 072 (695) 0551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 64,895	% 8.7	百万円 1,693	% △39.6	百万円 1,683	% △30.8	百万円 3,183	% 26.5
2025年3月期第3四半期	59,689	3.2	2,801	△31.2	2,430	△24.9	2,515	5.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,498百万円 (△4.7%) 2025年3月期第3四半期 2,621百万円 (△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 120.30	円 銭 119.99
2025年3月期第3四半期	94.61	94.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 111,058	百万円 56,685	% 50.6
2025年3月期	115,621	56,417	48.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 56,183百万円 2025年3月期 55,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	31.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 89,000	% 2.9	百万円 5,800	% 6.4	百万円 5,100	% 12.3	百万円 5,600	% 37.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	29,045,679株	2025年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,729,006株	2025年3月期	2,412,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	26,463,514株	2025年3月期 3Q	26,588,602株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（ESOP）が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託（ESOP）が含む自己株式は、2025年3月期（149,200株）であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 换算情報等	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクの長期化や主要国の政策動向を背景に、先行きの不透明感が引き続き高い水準で推移しています。米国では通商政策の見直しに伴う追加関税の影響が国際的なサプライチェーンに及んでおり、貿易政策を巡る不確実性が高まっています。中国においては、各種政策の効果が一定程度認められるものの、不動産市場の調整や内需回復の遅れが引き続き景気の下押し要因となっています。欧洲ではインフレは沈静化傾向にある一方で、景気回復のペースは緩やかにとどまっています。

このような海外経済環境のもと、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に内需は底堅く推移しているものの、海外景気の減速懸念や為替相場の変動などにより、先行きには不透明感が残る状況となっています。為替市場では、日米欧の金利差を背景とした変動が継続しており、円相場の変動が企業の収益構造や調達コストに影響を及ぼしています。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応した水資源関連インフラの整備や老朽化設備の更新需要、異常気象を背景とした防災・減災対策の進展などを背景に、ポンプ需要は中長期的に底堅く推移するものと見込まれます。一方で、景況感の影響を受け、地域や用途によっては受注環境が悪化する可能性があり、引き続き市場動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループはエッセンシャルなインフラを支える企業としての社会的役割を果たすべく、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する水素・アンモニアを取り扱うポンプ技術の研究開発を推進するとともに、産学連携による共同開発を進めています。また、社会ニーズの変化を捉えた新製品の開発に加え、ポンプ製造に係る設備投資や生産プロセスの改善を進めることで、生産性および生産能力の向上に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は76,580百万円（前年同四半期比1,326百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は16,489百万円（前年同四半期比4,035百万円減少）、国内民需は10,768百万円（前年同四半期比2,396百万円増加）、外需は49,321百万円（前年同四半期比2,965百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は64,895百万円（前年同四半期比5,206百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,693百万円（前年同四半期比1,108百万円減少）となり、売上高営業利益率は2.6%となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損が503百万円発生した結果、1,683百万円（前年同四半期比747百万円減少）となり、売上高経常利益率は2.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,183百万円（前年同四半期比667百万円増加）となり、売上高四半期純利益率は4.9%となりました。なお、1株当たり四半期純利益は120.30円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,562百万円減少し、111,058百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,157百万円増加）などはありましたが、仕掛品の減少（前連結会計年度末比2,268百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,831百万円減少し、54,373百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比2,430百万円増加）などはありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比7,073百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、56,685百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年12月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,115	14,337
受取手形、売掛金及び契約資産	38,974	38,689
商品及び製品	417	659
仕掛品	17,819	15,550
原材料及び貯蔵品	3,011	3,254
前渡金	1,977	1,261
その他	2,754	2,957
貸倒引当金	△879	△817
流動資産合計	81,190	75,892
固定資産		
有形固定資産	20,029	21,187
無形固定資産	974	860
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	9,945
その他	3,869	4,120
貸倒引当金	△905	△947
投資その他の資産合計	13,428	13,118
固定資産合計	34,431	35,166
資産合計	115,621	111,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,520	7,447
短期借入金	6,524	8,954
未払法人税等	620	852
契約負債	6,541	6,762
賞与引当金	1,021	536
製品保証引当金	1,002	1,375
工事損失引当金	1,269	780
その他	5,840	5,899
流動負債合計	37,338	32,608
固定負債		
長期借入金	16,204	16,183
繰延税金負債	2,866	2,944
退職給付に係る負債	428	450
その他	2,366	2,186
固定負債合計	21,865	21,764
負債合計	59,204	54,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,424	6,460
利益剰余金	40,917	42,672
自己株式	△1,802	△2,639
株主資本合計	47,132	48,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,363	4,174
繰延ヘッジ損益	△480	△817
為替換算調整勘定	4,021	3,655
退職給付に係る調整累計額	917	1,083
その他の包括利益累計額合計	8,822	8,097
新株予約権	72	72
非支配株主持分	390	429
純資産合計	56,417	56,685
負債純資産合計	115,621	111,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	59,689	64,895
売上原価	43,579	49,078
売上総利益	16,110	15,816
販売費及び一般管理費	13,308	14,123
営業利益	2,801	1,693
営業外収益		
受取配当金	313	289
持分法による投資利益	75	22
受取賃貸料	87	87
受取保険金	2	15
固定資産売却益	28	10
その他	241	326
営業外収益合計	749	751
営業外費用		
支払利息	127	202
為替差損	924	503
固定資産除却損	8	5
その他	59	50
営業外費用合計	1,120	762
経常利益	2,430	1,683
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	2,805
特別利益合計	1,020	2,805
税金等調整前四半期純利益	3,450	4,489
法人税等	877	1,273
四半期純利益	2,573	3,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515	3,183

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,573	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△190
繰延ヘッジ損益	△250	△336
為替換算調整勘定	152	△357
退職給付に係る調整額	△113	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	47	△716
四半期包括利益	2,621	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,544	2,458
非支配株主に係る四半期包括利益	76	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式503,000株の取得を行いました。この結果第3四半期連結会計期間末において自己株式が837百万円増加し、2,639百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一百万円	4百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (2025年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,942百万円	1,973百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業の買収)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、住友重機械工業株式会社より、新日本造機株式会社（以下、「新日本造機」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、新日本造機の資本金が、当社資本金の100分の10以上となるため、当社の特定子会社に該当することになります。

1. 株式取得の理由

当社は、2021年度に中期経営計画「Beyond110」を策定し、2050年の脱炭素社会の実現に向けた長期ビジョンとして、「社会に欠かせない企業」を目指し、事業を推進しております。2029年度の連結売上高1,000億円の達成、さらにその先を見据え、持続的な成長基盤の確立に取り組んでまいります。

当社は創業以来100年以上にわたり、上下水道、エネルギー、海水淡化など、主に社会インフラ分野において高度な技術を要するポンプを提供してきました。特に、高温・高圧・大流量といった過酷な条件下で使用されるポンプの設計・製造技術を強みとし、国内外で数多くの実績を有しております。

新日本造機は、石油化学分野を中心に、蒸気タービンおよびポンプの製造・販売・アフターサービスを展開する、世界屈指の機械メーカーです。長年にわたり培われた高い設計・製造技術と豊富な納入実績を背景に、国内外において確固たるポジションを築いてきました。

新日本造機が長年培ってきた卓越した製品競争力および技術力と、当社が有するグローバルな営業やサービスのネットワーク、また幅広い事業領域における運営ノウハウが融合することは、両社にとって最良の選択であると考えております。両社の技術・製品ポートフォリオは相互に補完関係にあります。これらを有効活用することで、流体を扱う回転機械の総合メーカーとして、グローバル市場における競争力を一層強化できるものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

両社グループは今後、社会インフラを支えるエネルギー・産業機械分野において、世界中のお客様から選ばれ続ける「グローバル・トッププレイヤー」の地位を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 株式取得の相手会社

住友重機械工業株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 新日本造機株式会社（特定子会社）

(1)	名称	新日本造機株式会社
(2)	所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 迫田浩隆
(4)	事業内容	蒸気タービン・プロセスポンプの製造・販売事業
(5)	資本金	2,408 百万円
(6)	設立年月日	1973年11月1日
(7)	大株主及び持株比率	住友重機械工業株式会社 100.0%

（注） 買収には、該当会社の子会社3社を含みます。

4. 株式取得の時期

本件取引実行日は 2026年度（2027年3月期）7月を予定しております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (発行済株式数の0.0%) (議決権所有割合: 0.0%)
(2)	取得株式数	17,397,200株
(3)	取得価額	新日本造機株式会社: 149億円 (見込) アドバイザリー費用等: 1億円 (見込) 取得価額の検討に際しては、公平性・妥当性を確保するため、外部専門家等における適切なデューデリジェンス及び第三者算定機関による株式価値算定を実施し、双方協議の上、妥当な価格を算出して決定いたしました。 本取得価額は、2025年12月末時点の対象会社の現預金残高を元に、手元資金が60億円となるよう、特別配当等により調整を行うことを前提としております。

詳細につきましては、2026年2月10日に開示しました「新日本造機株式会社の株式の取得(子会社)および特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減 (△)		
			需要先別	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	官 公 需	20,524	27.3	16,489	21.5	△4,035	△19.7
	民 需	8,371	11.1	10,768	14.1	2,396	28.6
	外 需	46,356	61.6	49,321	64.4	2,965	6.4
	計	75,253	100.0	76,580	100.0	1,326	1.8
売上高	官 公 需	11,107	18.6	11,456	17.6	348	3.1
	民 需	8,213	13.8	8,924	13.8	710	8.7
	外 需	40,368	67.6	44,515	68.6	4,146	10.3
	計	59,689	100.0	64,895	100.0	5,206	8.7
受注 残高	官 公 需	35,930	32.4	34,535	29.8	△1,395	△3.9
	民 需	9,908	9.0	12,255	10.6	2,347	23.7
	外 需	64,863	58.6	69,162	59.6	4,299	6.6
	計	110,701	100.0	115,953	100.0	5,251	4.7

以上